

1月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

令和7年1月のD I 値は8指標中、「販売価格」「設備操業度」が上昇、「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」「資金繰り」「雇用人数」が下降となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

今月は前月に比べて、設備操業度のみ好転し、景況、売上高、収益状況、資金繰りは悪化となった。引き続き、様々な業種において、原材料費・エネルギー費・輸送費等の高騰により、経営が圧迫されている。印刷業では、郵便料金の値上げに伴う印刷物の見直しが進み、厳しさが増しており、また生コン業においても公共工事の新規発注の減少により出荷数量の落ち込んでおり、商店街では退店、後継者不足による閉店による空き店舗の増加が大きな問題であるとの報告があった。自動車整備業では新車の売れ行きが好調で、今後の中古車の流通拡大が期待できる、また鉄鋼・金属・一般機器業界において持ち直しの傾向が見られるとの明るい報告があったが、先行きの不透明感が続いているようである。

県内金融経済概況によると、設備投資が増加しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。住宅投資は弱めの動き、公共投資は持ち直している状況、企業の生産は弱めの動き、消費者物価（除く生鮮食品）は2%代後半のプラスとなっている。

内閣府経済報告では、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

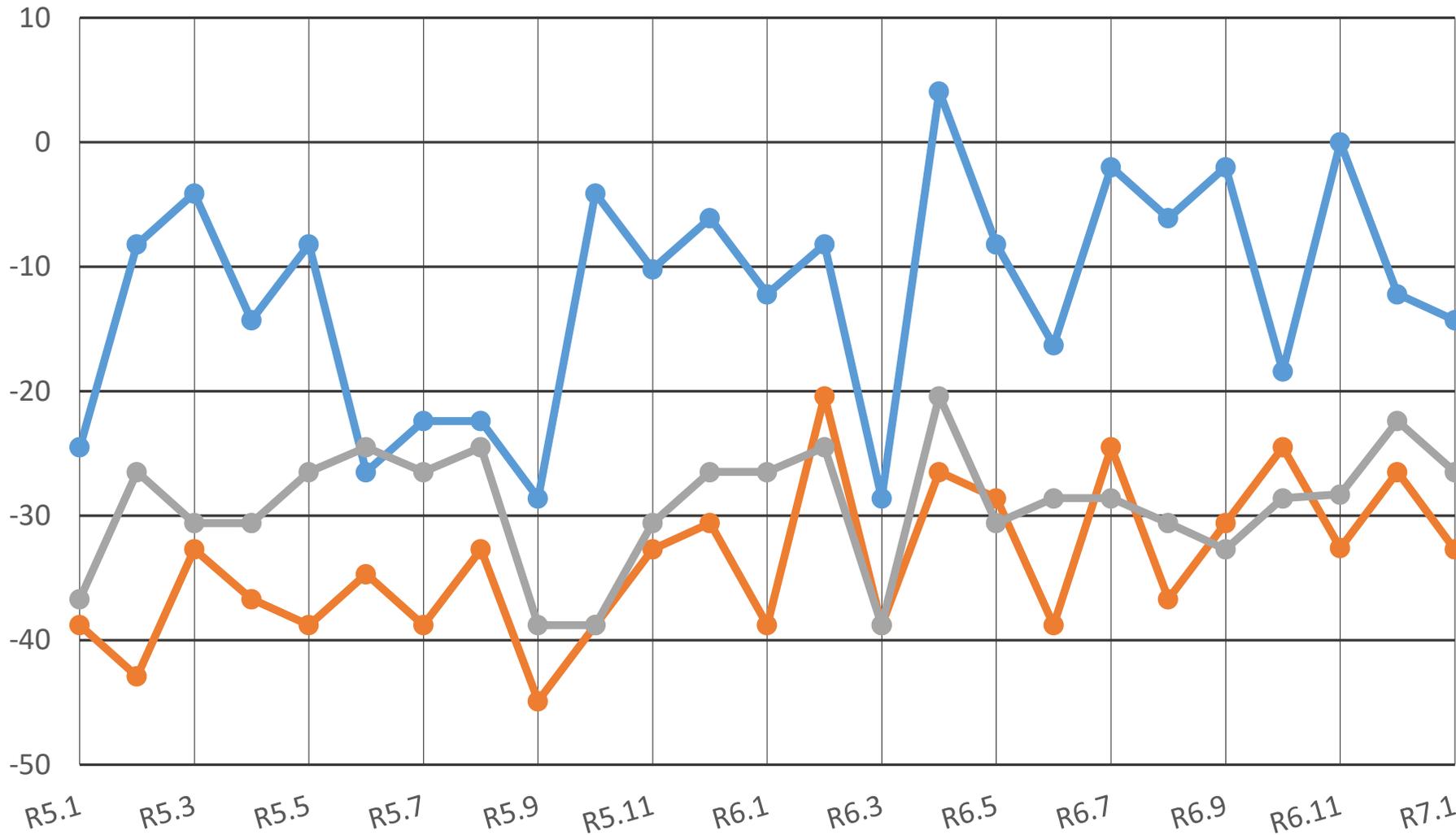
最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	前月比 増減
景況	-26.5	-24.5	-38.8	-20.4	-30.6	-28.6	-28.6	-30.6	-32.7	-28.6	-28.3	-22.4	-26.5	-4.1
売上高	-12.2	-8.2	-28.6	4.1	-8.2	-16.3	-2.0	-6.1	-2.0	-18.4	0.0	-12.2	-14.3	-2.1
収益状況	-38.8	-20.4	-38.8	-26.5	-28.6	-38.8	-24.5	-36.7	-30.6	-24.5	-32.6	-26.5	-32.7	-6.2
販売価格	36.7	26.5	30.6	30.6	28.6	32.7	30.6	30.6	34.7	28.6	32.6	32.7	34.7	2.0
取引条件	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-12.2	-12.2	-12.2	-10.2	-10.2	-10.2	-10.9	-8.2	-14.3	-6.1
資金繰り	-26.5	-16.3	-26.5	-16.3	-20.4	-18.4	-12.2	-20.4	-22.4	-20.4	-21.7	-16.3	-24.5	-8.2
設備操業度	-8.2	-4.1	-8.2	-10.2	-6.1	-6.1	-6.1	-12.2	-8.2	-6.1	-6.5	-8.2	-6.1	2.1
雇用人員	0.0	0.0	-4.1	2.0	8.2	2.0	2.0	2.0	-4.1	-2.0	-4.3	-6.1	-8.2	-2.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

●売上高 ●収益状況 ●景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・季節要因もあり前月比ではみその生産量は75.4%、出荷量は56.9%と大幅に減少したが、前年同月比では、みその生産量は118.5%、出荷量は101.4%とやや回復の兆しも見られた。例年並みの気温となった冬場の需要回復に期待しているが、消費者物価高騰の影響もあり出荷状況は力強さに欠ける。原料米の調達価格高止まりに加えて運送費をはじめとする諸物価高騰により、製造コストの上昇は景況感悪化の要因となっている。
2. 漬 物・技能実習生の確保は持ち直してきており、人員は回復しているものの、収益状況の悪化から、人件費の確保に苦心している。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・仕入他諸経費の増大が激しいにもかかわらず、売値に反映できない業界に当たるため、ロスや生産性の向上、工程削減を試みたところで、追いつかない状況である。他方、国外に目を向けると、販売価格は日本よりも高値である。

<木材・木製品>

4. 製 材・一進一退の状況で先行き不透明である。
5. 製 材・「原木高製品安」が続く中、メーカーの要請が強まり、製品価格が強含みである。戸建住宅は3ヶ月連続で増えたものの、昨年全国の住宅着工戸数はリーマンショック以来の80万戸割れとなった。こうした中、住宅コストが高い中、消費者の購入意欲が減退している様子。また、山からの出材が少なくなっているが、ウッドショック以降、各方面で国産材比率が高まっていることも丸太需給に影響している。今後、積雪の影響もあり入荷が心配される。
6. 木 材・1月の状況については、例年ほとんど変化はないが、弱冠ながら年度終わりに近づいてくると、色んな公的工事の追い込み等により木材の動きが活性化されがちになる。例年と異なるところは来年度から木造建て全てにおいて構造計算が必要となるため、新築建築費用が今まで以上に増額となる見込みであるため、先行き不透明である。

<印 刷>

7. 印 刷・毎年1月は休みも多く苦戦する月ではあったが、例年以上に売上げ、利益共前年より減少している組合員がほとんどであった。機械の稼働時間が短いため従業員の空き時間が増えてしまい、機械清掃やメンテナンスを行って時間を埋めている組合員が多数いた。最低賃金の上昇、原材料費の高騰などにより今後も厳しい事業運営になりそうだ。
8. 印 刷・1月は年始関連の商業チラシ需要も伸び悩み、その他の印刷物も停滞模様。入札関連は去年に比べ案件の削減、低価格と、でたらめな状況が続いている。郵便料金の値上げによる従来郵送していた定期刊行物、会報など印刷物の見直しが進み、状況は一層厳しさを増している。年

度末に向けて、お客様に印刷物に関わる価値の提供を提案して、消費マインドを少しでも上げて経済の活性化を目指していきたい。

<窯業・土石製品>

9. 生 コ ン・1月の出荷量は昨年同月と比べて約5%減少。全体的に出荷量が落ち込むことは予想できたが、予想以上の出荷の落ち込みが続いていて非常に厳しい状況である。
10. 生 コ ン・1月の出荷数量は、対前年同月比5%の減であった。要因としては公共工事の新規発注そのものが減少、又予算そのものは減っていないが、諸事情（諸経費の膨らみ）により着工が遅れている。工場での収益については、価格引上げにも関わらず、大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄 鋼・業況は、全体的に緩やかな回復傾向を示しているものの、いまだ足踏み状態が続いており、受注量ならびに操業度も伸び悩んでいる。また、仕入れ価格、人件費および電気料金をはじめとする光熱費等の上昇など、依然として先行き不安感が拭えない。
12. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、大きな動きは少ないものの継続して改善の兆しは感じられる。一方で、政策金利の追加利上げの影響や、高止まりの状態にある原材料等の仕入れ価格、燃料費や人件費、物流コストの更なる高騰など懸念材料は多い。また、海外景気の下振れの影響や、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる地政学リスクの問題もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

13. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、経済・外交政策の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

14. 食 糧 卸・玄米相場が高止まりしており、政府は一定期間内に戻すことを条件に集荷業者に限り、備蓄米を売却できる様にルール改正を行ったが、どれほどの効果があるのか不明である。中国等からのインバウンド増加、万博の開催、業務用を中心にまだまだ不足感は拭えない。

<小売業>

15. ショッピングセンター・館のリニューアルの効果も出てなくて、厳しいスタートとなった。集客が思ったほど伸びずに、今後も課題は山積みと思われる。

16. ショッピングセンター・売上は全店舗では97.9%と苦戦している。食品は104%と堅調であるが衣料・住居関連が低調です。客数も同様で全店舗では苦戦しているが、食品は伸ばし客単価もアップしている。
17. 石 油・資源エネルギー庁では、2021年12月から燃料油価格激変緩和事業を実施しており、長期にわたる事業者各位の御協力の結果、レギュラーガソリンについては、全国平均で175円/L（以下「/L」を省略。）程度に小売価格を抑制してきたところである。しかし、元売会社への補助金を段階的に縮小し全国ガソリン平均価格185円程度となるよう12月19日と1月16日に補助金を縮小した結果、約11円の値上がりとなり、徳島県ガソリン平均単価も約181円まで上昇した。
18. 電 気 機 器・商品、部材、手数料（工料）共に値上がり状態にあり、収益面で徐々に厳しくなっている。
19. 豊 ・年初めは年末の現場遅れの納品から始まった。引き合いはあるが見積もりが多い。年度末の現場物件が中心、一般家庭用は少ない。

<商店街>

20. 徳 島 市・アミコ、特に地下の退店が相次ぎ、空き店舗は目立つ。食品売り場は一番の魅力なのに残念すぎる。
21. 徳 島 市・店主が死亡し後継者不在のため閉店になった店舗が一件あった。新年化の時期でもあり、夜営業の飲食店が人出が増えていたようである。
22. 鳴 門 市・1月末に商店街の大きな店舗の一つであった花屋さんが閉店した。イベント等にも協力的な店舗だったので、人の流れや商店街のイメージに少なからず影響があると思われる。今後物件がどうなるか分からないが商店街にとって大きな事案となっている。

<サービス業>

23. 土 木 建 築 業・前年同月と比べて、設計人数はほぼ同じであった。人員増加(企業努力)による設備追加により電子機器は増加した。施設投資については、PC本体の更新を官側の動向を見ながら随時更新する。設備操業度については、持ち帰り業務のため、徳島・池田に担当技術員の事務所を確保し、維持管理費は増加した。雇用人員については不変である。12月に令和7年度の支援業務の公告があった。設計人件費は5%程度UPすると予想され、職員の給与UPも考えている。
24. 自 動 車 整 備 業・1月度の自動車登録状況において、軽自動車の中古車登録台数のみ前年度を下回った(対前年度比 11.0%)が、新車の売れ行きが好調だったこともあり、トータルでは7.9%増となった。新車の売れ行きが良かったことにより、下取り車や買い取りも増えたとみられ、今後の中古車の流通拡大が期待できそうだ。
25. 旅 行 業・バス代、宿泊代がとて高い。県南からはバスを利用して旅行に非常に行きにくくなる値段である。また、賃金UPをどのようにすすめていこうか考慮している。賃金UPに伴う中小企業の生き残りをどのようにしたらよいか教えていただきたい。

26. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありません。若年層やパート・アルバイト層における人材不足の深刻化が慢性的な状況になっており、現従事者の業務の負荷が大きくなってきているため、清掃管理の品質確保が課題となってきた状況です。引き続き、業務改善はもとより人材確保に努めていく必要があります。宿泊業に関しては、1月末から海外からの宿泊者の増加が見込まれ、稼働率の上昇が期待されますが、それに伴う清掃関連の人材確保に苦慮しているところです。

<建設業>

27. 鉄骨・鉄筋工事業・県内物件は見積も依然少なく、あっても200 t以下の小規模物件で人手が足りない中、手間ばかりかかって利益が出ない。中層建築物の木造化のような鋼材需要そのものが減るような動きもあり、2025年も不透明感があり、いろいろな対策を考えておくことが必要。スクラップの値段が下がっているのに鋼材も下がって欲しい。厳しい状況が続くが協力して適正価格での受注を心がけたい。

28. 建設業・公共工事請負額は前年同月と比較して13.8%程度増加している。件数も17%増となっている。請負金額では、国、独立行政法人の発注工事が減少し、県市町村が増加した。徳島県の令和7年度当初予算が公表され711億円となり前年度より2.9%増となった。

29. 板金工事業・春より材料値上げの連絡あり。工事件数は少ないまま推移している。

30. 電気工事業・徳島県内 令和7年1月分の戸建住宅新築件数183件(前年比121.2%)であった。

<運輸業>

31. 貨物運送業・例年1月は営業日数が少ない為、低調に推移した。業界最大の関心事は燃料費の単価の高騰(12月中旬より5円高)である。政府補助金がなくなり、運賃の値上げ交渉が進まない中、今後再び政府補助金が復活されることに期待する。さもないと燃料高倒産の増加が懸念される。

32. 貨物運送業・12月に引き続き、1月も燃料油価格激変緩和補助金の段階的な縮小がされ、更に厳しさを増している。補助金は一時的な措置とは分かっているが、縮小は、運送事業者に重くのしかかり、事業者からはこれまで以上に厳しいとの声が相次いでいる。

33. 貨物運送業・政府のガソリン補助金が打ち切られ燃料代の高騰が目に見えてきた事で、組合員全員に落胆の声と実感が出てきた。走った距離で運賃を頂くこの業界では、現状この先の不安しかない。ただ下を向かず前を見て対応策を考えていきたい。